



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月8日

上場会社名 株式会社フジ (マックスバリュ西日本株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 8278 URL <http://www.maxvalu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平尾 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 伊渡村 直樹 TEL 082 (535) 8494
 定時株主総会開催予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 2022年5月13日
 有価証券報告書提出予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	554,809	△1.5	7,637	△10.9	7,951	△10.5	4,301	8.9
2021年2月期	563,218	3.7	8,575	212.7	8,883	180.0	3,950	—

(注) 包括利益 2022年2月期 4,180百万円 (△9.9%) 2021年2月期 4,639百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	81.87	—	4.2	3.2	1.4
2021年2月期	75.23	75.17	3.9	3.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	235,835	104,058	44.1	1,979.59
2021年2月期	261,622	101,967	39.0	1,940.45

(参考) 自己資本 2022年2月期 104,058百万円 2021年2月期 101,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△6,979	△11,926	△3,075	15,068
2021年2月期	19,236	△8,040	△7,510	37,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	2,101	53.2	2.0
2022年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	2,102	48.9	2.0

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日~2023年2月28日)

当社は、2021年12月6日開催の取締役会において、株式会社フジを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：2022年3月1日）を行うことを決議し、当社株式は2022年2月25日をもって上場廃止となりました。これにより、2023年2月期の業績予想並びに配当予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）株式会社マルナカ

(注) 当社の特定子会社であった株式会社マルナカは、2021年3月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年2月期	52,565,394株	2021年2月期	52,541,954株
2022年2月期	一株	2021年2月期	13,622株
2022年2月期	52,541,088株	2021年2月期	52,514,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	550,812	101.4	7,527	109.6	7,864	105.7	3,922	151.9
2021年2月期	273,497	5.1	3,591	242.8	3,822	180.1	1,557	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	74.66	—
2021年2月期	29.65	29.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年2月期	233,167		103,212		44.3		1,963.50	
2021年2月期	145,595		99,177		68.1		1,887.33	

(参考) 自己資本 2022年2月期 103,212百万円 2021年2月期 99,138百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
3. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度(2021年3月1日から2022年2月28日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による長期的な減速が続く中、ワクチン接種の促進に伴い徐々に持ち直しの動きが見られましたが、新たな変異株の流行により感染者数が急増し、再び「まん延防止等重点措置」の発出などで経済活動は様々な面で抑止され、先行きは不透明な状況が続くと思われまます。

(営業面に関する取組み)

このような状況の中、当社グループは、お客さまならびに従業員の「安全・安心」を最優先にイオン新型コロナウイルス防疫プロトコル(注1)に沿った感染防止対策を継続して徹底するとともに、鮮度の向上、豊富な品ぞろえ、お求めやすい価格、清潔感のある買い回りしやすい売場、笑顔の接客といったスーパーマーケットの「基本の徹底」を柱として、旬や売れ筋などの重点商品の絞り込み、単品大量の売場展開による「数」にこだわった販売点数拡大に取り組みました。

(商品面に関する取組み)

依然として続く巣ごもり消費、内食需要への対応として惣菜部門で人気の「とりからあげ」のリニューアルや旬の素材を使用したお弁当、惣菜などの商品開発を実施、夕刻のピーク時に出来立て惣菜を提供する夕刻強化などに取り組みすることで惣菜部門の売上を前年より伸長することができました。水産部門では生鮮の惣菜化として以前から取り組んでいる、店内で調理した焼き魚や煮魚、お寿司などを展開する「お魚工房」の導入を積極的に実施し、当連結会計年度で14店舗増加し累計で244店舗での展開となりました。

また、お客さまの食に関わる満足度向上を目指して、「旬・鮮度・おいしさ」にこだわり、産地や漁港からの直接配送など、自らが原料の調達から製造、販売までを行う「サプライチェーン改革」に取り組むため、本州エリアの物流拠点の一つであるイオン岡山LC(岡山市南区)の隣接地に岡山総合プロセスセンターを計画し、2021年6月より着工しております。なお、稼働開始は2022年9月を予定しております。

(新規出店及び既存店舗活性化の取組み)

新規出店は、12月4日にマルナカ灘崎店(岡山市南区)をオープンいたしました。これにより当連結会計年度の新規出店は第3四半期までの7店舗と合わせて、8店舗となりました。一方で1店舗を閉店いたしました。

既存店の活性化は、2022年1月29日にマックスバリュ青山店(兵庫県姫路市)を活性化いたしました。これにより当連結会計年度の活性化は第3四半期までの14店舗と合わせて、15店舗となりました。

(デジタルシフトに関する取組み)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、お客さまから「買い物は早く済ませたい」「レジに並ばず素早く会計を済ませたい」などのご要望を受け、これまで兵庫県、広島県をはじめ、中国・四国店舗内においてセルフスキャンレジ「My-Piスキャン(注2)」を順次導入してまいりました。第4四半期においては、12月10日にマルナカ灘崎店、2022年1月14日にマルナカ中島店(岡山県倉敷市)、1月27日にマルナカ穂浪店(岡山県備前市)で運用開始し、導入店舗は計13店舗となりました。この取組みはレジ混雑の緩和などにより、お客さまの利便性向上と店舗業務の効率化にもつながると考えており、今後も積極的に導入に取り組んでまいります。

また当社では、人の手で行っている単純作業、定型業務の自動化、効率化を図るため、RPAの導入を積極的に進めております。当期末時点では、37体のロボットが稼働しており、人時を削減し、業務の効率化につながっております。特に本社、本部での作業等で効果を発揮しており今後も導入を進めてまいります。

(新たな販売チャネル拡大への取組み)

当社グループは、地域の方のお声に耳を傾け、多様なニーズに対応したお買物手段の展開を目指し、その一環として、移動販売事業や無人店舗の拡大に取り組んでまいりました。移動販売事業では、山間部にお住まいで店舗へのご来店が難しい方に、“商品を手に取りながら選び、お買物を楽しんでいただきたい”“移動販売を通じて地域のコミュニケーションの場を提供したい”との想いから、2013年より事業展開を行っております。当期末時点では兵庫県、岡山県、広島県、山口県、島根県、徳島県内の約750か所を車両19台で運行しております。移動販売事業は年々着実に成長しており、今後も継続して販売拠点の拡大を進めてまいります。

また無人店舗では、「短い休憩時間内に食事を買いに行くことが難しい」「近隣に食事場所がない」という地域の学校や企業のお話を受け、4月5日にマックスバリュ千田店広島美容専門学校支店(広島市中区)、11月1日にマックスバリュ広島店広島メタル&マシナリー支店(広島県呉市)をオープンいたしました。当期末時点では社内4店舗、社外2店舗を運営しております。今後も地域の方のお声に耳を傾け、オフィスやマンションなど地域ニーズに合わせた展開を進めてまいります。

(環境・地域社会貢献活動に関する取組み)

当社グループでは脱炭素社会の実現に向けたCo₂削減への取組みの一環として、2021年8月からマルナカ新倉敷店及びマルナカ中島店(いずれも岡山県倉敷市)にて、PPAモデルを活用した太陽光発電による電力利用を開始いたしました。店舗で発電したクリーンな電力を施設内で使用していくことで、再生可能エネルギーの活用拡大を進めていきます。当社内では今回の2店舗を含め合計15店舗にて太陽光発電が稼働しております。

環境面への対応としては、使い捨て型社会から循環型社会の転換の実現に向けた取組みとして、9月からイオンがグループで取り組むクローズドリサイクルの取組みに参画し、当社の広島・山口の合計70店舗の店頭リサイクルBOXで回収したペットボトルを再生加工し、これを原料としたペットボトル入りの「トップバリュ グリーンアイオーガニック」のサステナブル茶飲料として製品化し、再び当社の店頭で販売する体制「ボトルtoボトル」を実現しております。使用済みペットボトルの回収から再製品化を一気通貫で行うことで、安定的かつ持続的な資源循環体制を目指しております。

また、食品廃棄・フードロスの削減と、食糧支援が必要な世帯や団体さまとの社会的課題の解決への取組みとして、フードバンク活動を積極的に推進しています。当社でのフードバンク活動の取組み店舗数は215店舗となり、この活動を通じて2021年度には5,056kgを提供しております。今後もフードバンク活動及び参加店舗を拡大してまいります。

社会貢献活動としては、マックスバリュ龍野店(兵庫県たつの市)で、播磨特別支援学校の生徒のみなさまによる「カフェはりま」の活動を10月から毎月1回実施いたしました。この取組みは地域での障がい者の方への理解の拡大と生徒のみなさまの自立を目的とした、産学連携の取組みの一環として、広島県三原市のマックスバリュ本郷店にて2018年12月より実施している三原特別支援学校の生徒のみなさまによる「本郷カフェ」の活動を兵庫エリアへと拡大展開した取組みとなります。

このような取組みを行いました。当初から想定していた昨年の新型コロナウイルス感染症拡大により常態化した巣ごもり消費、内食需要による売上高伸長の反動減が影響し、既存店売上高が減少した結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,456億6百万円(対前年同期比△1.6%)、営業収益5,548億9百万円(同△1.5%)、営業利益76億37百万円(同△10.9%)、経常利益79億51百万円(同△10.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益は43億1百万円(同8.9%増)となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については2021年3月1日付けの吸収合併により、連結子会社であった株式会社マルナカから受け入れた将来減算一時差異について、回収可能性が見込まれる部分を第1四半期連結会計期間に法人税等調整額(益)として計上したことにより増益となりました。

(注) 文中表記について

1. イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イオングループの防疫対策基準などを示したもの

2. My-Piスキャン

お客さまが店舗で貸出する専用端末機にて購入商品をご購入しながらお買い回りいただき、専用端末機を精算機に読み込ませるだけでスピーディーにお会計が完了するサービス

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における当社グループの財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は、次のとおりであります。

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ257億87百万円減少し、2,358億35百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ254億4百万円減少し、497億37百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末が銀行休業日であった影響で仕入債務の支払が当期首に先送りとなったことなどにより、現金及び預金が219億81百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億82百万円減少し、1,860億98百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のうちの長期繰延税金資産が10億77百万円増加した一方、有形固定資産が9億56百万円、投資有価証券が3億70百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ278億77百万円減少し、1,317億77百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ265億92百万円減少し、840億28百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末が銀行休業日であった影響などにより支払手形及び買掛金が179億93百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億85百万円減少し、477億48百万円となりました。これは主に、長

期借入金が9億62百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ20億90百万円増加し、1,040億58百万円となりました。これは主に、利益剰余金が22億円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ219億81百万円減少し、150億68百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により使用した資金は69億79百万円(前連結会計年度は192億36百万円の獲得)となりました。これは主に、前連結会計年度末が銀行休業日であった影響などによる仕入債務の減少179億93百万円、退職給付制度移行に伴う未払金の減少41億54百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は119億26百万円(前連結会計年度は80億40百万円の使用)となりました。これは主に、新規出店及び既存店のリニューアル等による有形固定資産の取得による支出121億11百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は30億75百万円(前連結会計年度は75億10百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の増加11億20百万円、長期借入れによる収入が195億80百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が216億23百万円あったことによるものです。

③キャッシュ・フローの指標

	第36期 2018年2月期	第37期 2019年2月期	第38期 2020年2月期	第39期 2021年2月期	第40期 2022年2月期
自己資本比率(%)	51.5	52.4	37.4	39.0	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	48.2	49.7	29.5	36.7	59.5
債務償還年数(年)	—	—	2.8	3.1	△8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	872.4	642.6	109.8	92.2	△42.9

自己資本比率：(自己資本/総資産)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、2022年3月1日付で当社を株式交換完全子会社、株式会社フジを株式交換完全親会社とする株式交換を実施いたしました。これに伴い、2022年2月25日付で東京証券取引所市場第二部から上場廃止となったため、2022年2月期の期末株価終値については最終取引日である2022年2月24日の株価を用いております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,050	15,068
受取手形及び売掛金	1,320	1,442
商品	20,740	21,949
貯蔵品	143	127
前払費用	865	798
未収入金	13,701	9,785
その他	1,320	565
流動資産合計	75,141	49,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	186,406	189,635
減価償却累計額	△128,003	△133,178
建物及び構築物 (純額)	58,403	56,456
機械及び装置	9,026	9,011
減価償却累計額	△4,991	△5,422
機械及び装置 (純額)	4,034	3,589
車両運搬具及び工具器具備品	42,710	43,744
減価償却累計額	△34,203	△35,966
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	8,506	7,777
土地	81,015	83,080
リース資産	1,151	1,151
減価償却累計額	△345	△442
リース資産 (純額)	806	709
建設仮勘定	795	992
有形固定資産合計	153,562	152,606
無形固定資産		
ソフトウェア	79	143
電話加入権	84	84
施設利用権	22	21
無形固定資産合計	186	249
投資その他の資産		
投資有価証券	12,805	12,434
長期前払費用	1,939	1,959
繰延税金資産	9,727	10,805
差入保証金	8,217	8,012
その他	83	71
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	32,732	33,243
固定資産合計	186,481	186,098
資産合計	261,622	235,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,138	39,145
短期借入金	2,680	3,800
1年内返済予定の長期借入金	20,723	19,642
リース債務	69	63
未払金	11,974	5,629
未払費用	5,441	6,101
未払法人税等	2,035	1,273
未払消費税等	1,664	949
預り金	1,799	986
賞与引当金	2,478	2,265
役員業績報酬引当金	78	65
店舗閉鎖損失引当金	47	32
設備関係支払手形	1,769	2,973
設備関係未払金	2,135	483
その他	584	617
流動負債合計	110,621	84,028
固定負債		
長期借入金	35,994	35,031
リース債務	704	641
退職給付に係る負債	871	710
役員退職慰労引当金	28	—
店舗閉鎖損失引当金	19	6
長期預り保証金	5,470	5,377
資産除去債務	5,774	5,791
その他	171	189
固定負債合計	49,033	47,748
負債合計	159,655	131,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,724	1,750
資本剰余金	60,079	60,086
利益剰余金	34,054	36,254
自己株式	△17	—
株主資本合計	95,841	98,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,216	6,084
退職給付に係る調整累計額	△129	△118
その他の包括利益累計額合計	6,087	5,965
新株予約権	39	—
純資産合計	101,967	104,058
負債純資産合計	261,622	235,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	554,206	545,606
売上原価	414,390	406,206
売上総利益	139,816	139,399
その他の営業収入	9,012	9,203
営業総利益	148,828	148,603
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,671	5,763
販売諸費	9,682	9,465
給料及び賞与	61,297	63,385
賞与引当金繰入額	3,000	2,254
役員業績報酬引当金繰入額	73	55
退職給付費用	1,165	1,053
福利厚生費	9,267	9,207
水道光熱費	10,110	10,572
地代家賃	10,715	10,804
器具備品賃借料	442	500
修繕維持費	8,655	7,863
減価償却費	9,833	9,769
事務委託手数料	1,617	2,736
その他	7,717	7,533
販売費及び一般管理費合計	140,252	140,965
営業利益	8,575	7,637
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	240	237
債務勘定整理益	26	28
受取保険金	87	103
その他	288	168
営業外収益合計	649	542
営業外費用		
支払利息	214	167
その他	126	60
営業外費用合計	341	228
経常利益	8,883	7,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	347	54
投資有価証券売却益	127	—
助成金収入	949	—
課徴金還付額	250	—
特別利益合計	1,674	54
特別損失		
固定資産売却損	7	15
固定資産除却損	22	53
減損損失	4,195	3,236
店舗閉鎖損失	61	103
店舗閉鎖損失引当金繰入額	40	20
投資有価証券売却損	3	—
特別損失合計	4,331	3,429
税金等調整前当期純利益	6,226	4,576
法人税、住民税及び事業税	2,416	1,124
法人税等調整額	△166	△849
法人税等合計	2,249	275
当期純利益	3,976	4,301
非支配株主に帰属する当期純利益	25	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,950	4,301

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	3,976	4,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	△132
退職給付に係る調整額	363	10
その他の包括利益合計	662	△121
包括利益	4,639	4,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,613	4,180
非支配株主に係る包括利益	25	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,705	60,017	32,098	△17	93,804
当期変動額					
新株の発行	19	19	—	—	38
剰余金の配当	—	—	△1,995	—	△1,995
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	3,950	—	3,950
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減	—	42	—	—	42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	19	62	1,955	△0	2,036
当期末残高	1,724	60,079	34,054	△17	95,841

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	5,917	△492	5,424	66	57	99,353
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	38
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,995
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	3,950
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減	—	—	—	—	—	42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	299	363	662	△27	△57	577
当期変動額合計	299	363	662	△27	△57	2,614
当期末残高	6,216	△129	6,087	39	—	101,967

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,724	60,079	34,054	△17	95,841
当期変動額					
新株の発行	25	25	—	—	51
剰余金の配当	—	—	△2,101	—	△2,101
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	4,301	—	4,301
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の消却	—	△18	—	18	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	25	7	2,200	17	2,250
当期末残高	1,750	60,086	36,254	—	98,092

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	6,216	△129	6,087	39	—	101,967
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	51
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,101
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	4,301
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△132	10	△121	△39	—	△160
当期変動額合計	△132	10	△121	△39	—	2,090
当期末残高	6,084	△118	5,965	—	—	104,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,226	4,576
減価償却費	10,212	10,095
減損損失	4,195	3,236
のれん償却額	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△123	—
有形固定資産除却損	22	53
有形固定資産売却損益(△は益)	△340	△39
受取保険金	△87	△103
店舗閉鎖損失	61	103
助成金収入	△949	—
課徴金の還付額	△250	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	722	△212
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	25	△12
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△36	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	△145
退職給付制度移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	△1,499	△4,154
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△169	△28
未払消費税等の増減額(△は減少)	367	△715
未払金の増減額(△は減少)	△197	△2,190
未収入金の増減額(△は増加)	169	3,915
受取利息及び受取配当金	△245	△242
支払利息	214	167
売上債権の増減額(△は増加)	459	△122
たな卸資産の増減額(△は増加)	740	△1,193
仕入債務の増減額(△は減少)	△778	△17,993
その他	487	△130
小計	19,244	△5,163
利息及び配当金の受取額	240	237
利息の支払額	△208	△162
法人税等の支払額	△1,327	△1,995
助成金の受取額	949	—
課徴金還付の受取額	250	—
保険金の受取額	87	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,236	△6,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,687	△12,111
有形固定資産の売却による収入	885	213
無形固定資産の取得による支出	△57	△102
差入保証金の差入による支出	△1,099	△257
差入保証金の回収による収入	1,536	1,192
預り保証金の受入による収入	151	279
預り保証金の返還による支出	△334	△377
投資有価証券の売却による収入	189	—
その他	△623	△763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,040	△11,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	1,120
長期借入れによる収入	18,050	19,580
長期借入金の返済による支出	△23,401	△21,623
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△40	—
配当金の支払額	△1,995	△2,101
その他	△84	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,510	△3,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,684	△21,981
現金及び現金同等物の期首残高	33,365	37,050
現金及び現金同等物の期末残高	37,050	15,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,940円45銭	1,979円59銭
1株当たり当期純利益	75円23銭	81円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円17銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	101,967	104,058
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	39	—
(うち新株予約権(百万円))	(39)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	101,928	104,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	52,528	52,565

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,950	4,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,950	4,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,514	52,541
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	41	—
(うち新株予約権(千株))	(41)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,589	12,925
売掛金	543	1,102
商品	9,377	21,535
貯蔵品	88	108
前払費用	634	790
未収入金	7,893	9,792
その他	499	663
流動資産合計	34,626	46,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,385	51,324
構築物	2,324	5,361
機械及び装置	—	3,625
車両運搬具	7	11
工具、器具及び備品	4,225	7,950
土地	10,165	83,064
リース資産	188	723
建設仮勘定	700	992
有形固定資産合計	38,997	153,053
無形固定資産		
ソフトウェア	48	135
電話加入権	24	82
施設利用権	18	21
無形固定資産合計	91	238
投資その他の資産		
投資有価証券	6,961	11,993
関係会社株式	53,656	—
長期前払費用	1,066	1,959
繰延税金資産	4,501	10,331
差入保証金	5,673	7,958
その他	60	860
貸倒引当金	△39	△146
投資その他の資産合計	71,880	32,956
固定資産合計	110,969	186,249
資産合計	145,595	233,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	120	69
買掛金	26,904	38,492
短期借入金	—	3,500
1年内返済予定の長期借入金	—	19,631
リース債務	25	63
未払金	2,514	5,444
未払費用	2,946	6,048
未払法人税等	1,214	1,134
未払消費税等	629	900
預り金	560	978
賞与引当金	1,066	2,226
役員業績報酬引当金	45	55
店舗閉鎖損失引当金	40	32
設備関係支払手形	1,769	2,973
設備関係未払金	660	503
その他	47	612
流動負債合計	38,547	82,667
固定負債		
長期借入金	—	34,889
リース債務	125	641
退職給付引当金	438	456
店舗閉鎖損失引当金	19	6
関係会社事業損失引当金	—	26
長期預り保証金	3,948	5,385
資産除去債務	3,333	5,791
その他	5	91
固定負債合計	7,870	47,288
負債合計	46,417	129,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,724	1,750
資本剰余金		
資本準備金	4,698	4,724
その他資本剰余金	53,504	53,485
資本剰余金合計	58,202	58,209
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	72	1,321
別途積立金	30,700	30,700
繰越利益剰余金	4,506	5,079
利益剰余金合計	35,650	37,472
自己株式	△17	—
株主資本合計	95,559	97,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,578	5,779
評価・換算差額等合計	3,578	5,779
新株予約権	39	—
純資産合計	99,177	103,212
負債純資産合計	145,595	233,167

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	268,531	541,326
売上原価	202,765	403,936
売上総利益	65,766	137,389
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	4,385	7,234
販売受入手数料	580	2,252
その他の営業収入合計	4,965	9,486
営業総利益	70,732	146,876
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,971	5,761
販売諸費	4,196	9,243
給料及び賞与	28,299	62,235
賞与引当金繰入額	1,066	2,226
役員業績報酬引当金繰入額	45	55
退職給付費用	410	1,043
福利厚生費	3,791	9,064
水道光熱費	4,820	10,514
地代家賃	7,974	10,708
器具備品賃借料	211	463
修繕維持費	4,169	8,034
減価償却費	4,201	9,769
事務委託手数料	1,617	2,736
その他	3,364	7,490
販売費及び一般管理費合計	67,140	139,348
営業利益	3,591	7,527
営業外収益		
受取利息及び配当金	176	395
債務勘定整理益	25	28
受取保険金	46	103
その他	59	138
営業外収益合計	309	665
営業外費用		
支払利息	10	166
貸倒引当金繰入額	—	74
関係会社事業損失引当金繰入額	—	26
その他	67	60
営業外費用合計	78	328
経常利益	3,822	7,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	2,274
固定資産売却益	10	51
投資有価証券売却益	127	—
特別利益合計	138	2,325
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	2,677
固定資産売却損	—	15
固定資産除却損	22	53
減損損失	1,508	3,236
店舗閉鎖損失	38	103
店舗閉鎖損失引当金繰入額	40	20
特別損失合計	1,610	6,107
税引前当期純利益	2,349	4,083
法人税、住民税及び事業税	1,173	920
法人税等調整額	△380	△759
法人税等合計	792	160
当期純利益	1,557	3,922

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,705	4,679	53,504	58,183	371	72	35,700	△55	36,088
当期変動額									
新株の発行	19	19	—	19	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△1,995	△1,995
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△5,000	5,000	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,557	1,557
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	19	19	—	19	—	—	△5,000	4,562	△437
当期末残高	1,724	4,698	53,504	58,202	371	72	30,700	4,506	35,650

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17	95,959	3,833	3,833	66	99,860
当期変動額						
新株の発行	—	38	—	—	—	38
剰余金の配当	—	△1,995	—	—	—	△1,995
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	1,557	—	—	—	1,557
自己株式の取得	△0	△0	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△255	△255	△27	△283
当期変動額合計	△0	△399	△255	△255	△27	△683
当期末残高	△17	95,559	3,578	3,578	39	99,177

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,724	4,698	53,504	58,202	371	72	30,700	4,506	35,650
当期変動額									
新株の発行	25	25	-	25	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△2,101	△2,101
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	1,274	-	△1,274	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△25	-	25	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,922	3,922
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	△18	△18	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	25	25	△18	7	-	1,249	-	572	1,821
当期末残高	1,750	4,724	53,485	58,209	371	1,321	30,700	5,079	37,472

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17	95,559	3,578	3,578	39	99,177
当期変動額						
新株の発行	-	51	-	-	-	51
剰余金の配当	-	△2,101	-	-	-	△2,101
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	3,922	-	-	-	3,922
自己株式の取得	△1	△1	-	-	-	△1
自己株式の消却	18	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	2,201	2,201	△39	2,162
当期変動額合計	17	1,872	2,201	2,201	△39	4,034
当期末残高	-	97,432	5,779	5,779	-	103,212